

エネルギーとテロ対策

日本のエネルギー自給率は4%

表1 世界各国のエネルギー自給率

数字は%

日本	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	カナダ
4	27	7	87	61	139
ロシア	中国	インド	韓国	イタリア	
175	94	81	2	16	

上の表1は、主要国とアジア3カ国の2004年におけるエネルギー自給率を表したものです。エネルギー自給率とは、毎日の生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、自国の資源で生産できるエネルギーの比率を表した数字です。日本の数字はわずか4%、日本より数字の低い国は韓国だけです。日本は石油を始めとしてほとんどのエネルギー資源を外国からの輸入に頼っています。

表2 日本のエネルギー事情

数字は%

	石油	石炭	ガス	原子力
一次エネルギー全体に占める割合	48.9	20.3	13.8	11.2
輸入依存度	99.7	100	96.5	100

出典 数字はすべて資源エネルギー庁 HP より

(裏面に続きます)

表2は、日本のエネルギー全体で各エネルギー資源が占める割合とそのエネルギー資源がどの程度外国からの輸入に頼っているかを示した表です。日本では、石油が全体の約半分を占めています。オイルショック以降その割合は下がりましたが、自動車の燃料を始め、石油は毎日の生活に欠かすことのできない資源です。近年では、天然ガスや原子力も発電で大きな位置を占めるようになりました。その一方で先にもあるようにこれらのエネルギー資源はそのほとんどを外国からの輸入に頼っています。特に石油は、その約9割が中東からの輸入です。石油はペルシャ湾からインド洋、そしてマラッカ海峡等を通して日本まで運ばれています。海上自衛隊が海上給油活動をおこなっていたインド洋は、日本の石油タンカーが非常に多く航行している海域です。インド洋での各国による海上阻止活動(OEF-MIO)と、日本がそれらの活動を行う外国艦船に行っていた海上給油活動は、あくまでテロとの戦いがその最大の目的です。しかし結果として、それらの活動はインド洋全体の平和と安定にも貢献していました。それはつまり、自衛隊の活動が、インド洋を多くの船舶が航行している日本にとって極めて大きな利益となっていたということです。なぜならそれらの船舶が運んでいるのは、私たちの毎日の生活に欠かせないエネルギー資源である石油だからです。

私たちはこれまで、インド洋で行う海上給油活動が、現在のテロとの戦いの中で日本ができる最大限の国際貢献であると信じるからこそ、極めて慎重に議論を重ねた上で、海上自衛隊を派遣してきました。テロ特措法が失効して海上自衛隊の活動は停止しましたが、今後も日本はテロ防止活動を続けるべきだと考えます。皆さんはどうお考えでしょうか？

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000 FAX:045(323)2974

E-mail: g00833@shugiin.go.jp <http://www.hachirou.com>